

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン
 コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 筒井 俊光
 (氏名) 野澤 創一

TEL 03-6803-3976

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,595	△8.9	39	—	26	—	10	—
26年3月期第1四半期	3,948	△0.9	△63	—	△69	—	△66	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 13百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △85百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.86	—
26年3月期第1四半期	△25.35	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,044	858	10.9
26年3月期	6,083	844	8.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 551百万円 26年3月期 536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.5	250	—	200	—	100	—	38.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	2,675,200 株	26年3月期	2,675,200 株
27年3月期1Q	69,000 株	26年3月期	69,000 株
27年3月期1Q	2,606,200 株	26年3月期1Q	2,606,200 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が懸念されたものの、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に雇用環境の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、スマートフォンの普及により、MVNO（仮想移動体通信事業者）への他業種からの新規参入が増加し、主要移動体通信事業者3社からも新料金プランが発表される等、顧客の獲得競争は一段と激しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループでは、スマートフォンの浸透が進むなか、お客様の利用シーンに応じたコンテンツ等副商材の販売に力を入れ、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、損益の改善を目的とした店舗の統廃合により、3,595百万円と前年同期と比べ352百万円(8.9%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、店舗の統廃合効果により損益が改善し、また、副商材等の販売強化による利益率の改善に加え、モバイルゲーム事業での開発人員の内製化による原価率改善等により、39百万円の営業利益（前年同期は63百万円の営業損失）、26百万円の経常利益（前年同期は69百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益は、法人税等を加減した結果、10百万円の四半期純利益(前年同期は66百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社グループにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、店舗の統廃合により売上高は3,034百万円と前年同期と比べ369百万円(10.8%減)の減収となったものの、損益は改善し、また、副商材等の販売強化による利益率の改善等により、セグメント利益(営業利益)は140百万円と前年同期と比べ73百万円(110.9%増)の増益となりました。

② モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、開発人員の内製化による原価率改善等により、売上高は442百万円と前年同期と比べ13百万円(3.0%減)と若干の減収となったものの、セグメント利益(営業利益)は13百万円(前年同期は15百万円のセグメント損失)となり改善しました。

③ その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は160百万円と前年同期と比べ15百万円(10.9%増)の増収、セグメント損失(営業損失)は5百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、5,044百万円となり前連結会計年度末と比べ1,039百万円の減少となりました。主な減少要因は売掛金の減少1,130百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、4,186百万円となり前連結会計年度末と比べ1,053百万円の減少となりました。主な減少要因は買掛金499百万円、その他流動負債282百万円、短期借入金91百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、858百万円となり前連結会計年度末と比べ13百万円の増加となりました。主な要因は四半期包括利益13百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、第2四半期以降の移動体通信事業及びモバイルゲーム事業の事業環境は、継続して堅調に推移すると予想しております。

当連結会計年度(平成27年3月期)の業績見通しにつきましては、平成26年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、当社は平成26年4月1日付で新設分割の方法により新たに4社(株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海、株式会社ネプロモバイル関西、株式会社ネプロクリエイト)を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

税金費用については、前連結会計年度の四半期決算において年度決算と同様な方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、遡及調整の結果、前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,905	464,048
売掛金	2,681,005	1,550,935
商品	464,961	488,070
仕掛品	72,152	84,031
貯蔵品	23,173	11,048
その他	200,717	196,701
貸倒引当金	△19,037	△19,037
流動資産合計	3,798,877	2,775,797
固定資産		
有形固定資産	402,074	402,171
無形固定資産		
のれん	157,893	142,690
その他	51,687	51,984
無形固定資産合計	209,580	194,675
投資その他の資産		
差入保証金	754,159	747,942
繰延税金資産	721,485	718,657
長期未収入金	323,078	326,625
その他	237,224	241,259
貸倒引当金	△362,684	△362,684
投資その他の資産合計	1,673,262	1,671,800
固定資産合計	2,284,918	2,268,647
資産合計	6,083,795	5,044,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,456,840	957,133
短期借入金	1,285,636	1,194,184
1年内返済予定の長期借入金	357,204	317,324
未払法人税等	22,592	10,129
賞与引当金	63,962	31,136
その他の引当金	7,699	12,827
その他	1,065,305	783,205
流動負債合計	4,259,241	3,305,941
固定負債		
長期借入金	605,311	535,310
退職給付に係る負債	138,639	141,986
その他	236,247	203,176
固定負債合計	980,197	880,473
負債合計	5,239,439	4,186,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,180	200,188
利益剰余金	△392,068	△237,024
自己株式	△28,635	△28,635
株主資本合計	517,321	527,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,185	24,292
その他の包括利益累計額合計	19,185	24,292
少数株主持分	307,849	306,364
純資産合計	844,356	858,030
負債純資産合計	6,083,795	5,044,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,948,730	3,595,756
売上原価	3,165,107	2,806,297
売上総利益	783,622	789,458
販売費及び一般管理費	847,324	750,400
営業利益又は営業損失(△)	△63,701	39,058
営業外収益		
受取利息	694	213
受取手数料	5,939	216
不動産賃貸料	1,852	1,437
その他	2,955	1,471
営業外収益合計	11,441	3,340
営業外費用		
支払利息	14,316	15,441
その他	3,114	674
営業外費用合計	17,430	16,115
経常利益又は経常損失(△)	△69,690	26,283
特別損失		
減損損失	8,542	-
賃貸借契約解約損	10,524	3,157
特別損失合計	19,066	3,157
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△88,757	23,125
法人税等	545	14,558
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△89,303	8,567
少数株主損失(△)	△23,232	△1,485
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,070	10,052

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△89,303	8,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,012	5,107
その他の包括利益合計	4,012	5,107
四半期包括利益	△85,290	13,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,058	15,159
少数株主に係る四半期包括利益	△23,232	△1,485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、平成26年6月27日開催の第23回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議をいたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において繰越利益剰余金が144,991千円増加し、資本準備金が144,991千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,403,893	456,648	3,860,541	88,188	3,948,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	56,626	56,626
計	3,403,893	456,648	3,860,541	144,815	4,005,357
セグメント利益又は損失(△)	66,631	△15,146	51,484	△5,027	46,456

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	51,484
「その他」の区分の損失(△)	△5,027
セグメント間取引消去	57
のれん償却額	△14,406
全社費用(注)	△95,809
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△63,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、店舗の移転・改装により減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては789千円であります。

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては338千円であります。

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては7,413千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,034,659	442,885	3,477,544	118,211	3,595,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	42,337	42,337
計	3,034,659	442,885	3,477,544	160,549	3,638,093
セグメント利益又は損失(△)	140,556	13,465	154,021	△5,019	149,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	154,021
「その他」の区分の損失(△)	△5,019
セグメント間取引消去	18
のれん償却額	△15,202
全社費用(注)	△94,759
四半期連結損益計算書の営業利益	39,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会の決議及び平成26年3月28日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成26年4月1日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、持株会社制へ移行いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の内容

承継会社の名称	事業内容
株式会社ネプロモバイル関東	関東エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロモバイル東海	東海エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロモバイル関西	関西エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロクリエイト	auショップ及びソフトバンクショップの運営及びその付随業務

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする分社型の新設分割の方法によります。

④ その他取引の概要に関する事項

当社グループ主力の移動体通信事業においては、今後更に大きな環境変化が予測される中、通信事業者ごと、エリアごとの迅速な対応がますます必要とされており、事業戦略の効率的な遂行と経営の意思決定の更なる迅速化を目指します。また、モバイルゲーム事業及びその他事業については、持株会社に経営機能を集中し、事業子会社はより事業に集中することで、戦略的に事業拡大を図り、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。